

# 米国における公立大学の発展とその背景

## —その2:戦後から1960年代後半まで—

牧 野 暢 男

### 目 次

1. 公立4年制大学の発展
2. 公立2年制大学の発展
3. 公立大学発展の要因
4. 要 約



# 米国における公立大学の発展とその背景

— その 2 : 戦後から1960年代後半まで —

牧 野 暢 男\*

## はじめに

本稿は、本誌前号に執筆した「米国における公立大学の発展とその背景 — その 1 : 第二次世界大戦以前 —」の続篇であり、ここでは、戦後からおよそ1960年代後半位までにおける米国の公立大学の発展の経緯を大まかに辿り、また、その発展の要因について、若干のコメントをしておくことにしたい。

本題にはいる前に、ここで取り上げる時期区分について、若干説明を加えておくことが必要であろう。John T. Wahlquist らが、州立大学の発展の時期を3つに分け、第1期を1800年以前の最初の準公立大学の設立から南北戦争まで、第2期を1868年ごろから1920年ごろまで、第3期をそれ以降の時期としている点については前稿でふれた。第1期は、州により支持され、世俗の統制に服した、非宗派的な高等教育の正当性を確立した時期であり、第2期は、カリキュラムが学部段階の教育として基本的なものだけであったのが、学問的研究や大学院レベルの研究が強調されて幅が広がられるとともに、大学の中に専門学校 ( professional school ) が包摂されるようになった時期である。これに対して、第3期は、世界に冠たる大学の中で、すぐれた地位を獲得する州立大学がふえてくる時期であり、また、カリフォルニア州にみられるように、単一の理事会の下に、半ば自治を認められた分校がつけられたり、ウィスコンシンやペンシルヴァニア州にみられるように、直接統制下におかれる大学拡張センターが設立される時期である<sup>1)</sup>

ところでWahlquist らのこのような時期区分は、間違っていないが、1920年という戦前の時期から1965年の戦後に至る時期を一つの時期と考えているという点で、少し粗すぎる欠点がある。そこで、ここでは、Wahlquist らの戦後の時期区分を補うものとして、Fred F. Harclerodの時期区分を採用したい。

Harclerod らの時代区分は、次のようである<sup>2)</sup>

- I. 濫觴期、現在公立の州立大学である the College of William and Mary が設立された 1693 年から 1839 年まで
- II. 師範学校の時代、最初の公立師範学校が、Massachusetts 州Lexington に設立された 1839 年から 1900 年まで

\* 大学教育研究センター客員研究員／宇都宮大学教養部教授

Ⅲ. 教員養成大学の時代, 1900年からおよそ1946年まで

Ⅳ. 州立大学の時代, 1946年から1960年代半ばまで

Ⅴ. 限られた数の地方の州立総合大学の発展の時期, 1960年代半ば以降

Harclerodらは, 1940年から1968年に至る時期を, さらに, ① 第二次世界大戦の終りを含み, その直後の5~7年間の1940年代, ② 1950年代初めからほぼ1968年ごろまで, の二つの時期に分けている。①の時期には, 州立大学は, まだ教員養成の制度とみなされ, 教育機会の拡大と発展の主要手段として, あまり注意と関心が払われず, また, 州立大学も新たなより広範な機能を遂行するための権威を欠いていた時期であり, ②の時期は, 州立大学が後述するように, さまざまな社会的要請を受けて, その機能の拡大をはかる時期である<sup>3)</sup>。

一方, 公立2年制大学については, James W. Thornton, Jr. が, コミュニティ・ジュニア・カレッジの発展という観点から, 次のような4つの時期区分を示している<sup>4)</sup>。

第1期 1850年から1920年。学士号を付与する最初の2年間だけのカリキュラムを提供する「ジュニア・カレッジ」という独立の高等教育機関としての理念と現実が受け入れられた時期。

第2期 1920年から1945年。ジュニア・カレッジは, 完結教育 (terminal education) 及び準専門教育を行うという考え方が1920年の American Association of Junior Colleges (AAJC) の設立とともに広まり, ジュニア・カレッジ概念の一部として定着した時期。

第3期 1945年から1965年ごろまで。高校段階以後の教育の発展が, 学士号取得のための最初の2年だけの教育 (4年制大学編入のための教育) や完結教育・準専門教育のほかに, コミュニティの成人に対するサービスという第3の要素を強化し, 「コミュニティ・ジュニア・カレッジ」という操作的な定義づけが発展した時期。この時期には, 在学者数の急激な増大により, ジュニア・カレッジの編入 (transfer) 機能がもう一度強調され, 高等教育の全体系の一部として, ジュニア・カレッジの重要性が次第に認められるようになった。

第4期 1965年ごろから以降。門戸開放 (open-door) 概念の完全実現をめざして運動が始まり, 大学の都市内部への拡大がはかられて, コミュニティのあらゆる教育ニーズを充足する道を求めることが重視される時期。

このようにみると, 4年制大学にせよ, 2年制大学にせよ, 米国の戦後における公立大学の発展の時期を, およそ1960年代半ばないし1970年代後半で一応区切ることに問題はないであろう。そして, 後にみるように, 1960年代に年々高度成長を遂げてきた公立大学の学生数の増加率は, 1970年に入るところから低下し, また, 経済環境の悪化に伴う高等教育財政の危機を迎え, 1970年代には, 公立大学は新たな環境条件のもとで, 発展の道を模索しなければならないことになる。

## 1 公立4年制大学の発展

### (1) 在学者数の増大

戦後における米国の公立4年制大学の発展を, 量的な側面から捉えるならば, 表1が最も良くその事実を示しているといえよう。

表1 公立大学在学者数 (degree-credit) の推移 (秋学期)

	大 総 学 生 数 (a)	公 立 大 学 在 学 者 数 (b)	同 増 加 率 (%)	$\frac{b}{a} \times 100$	女 子 の 占 め る 比 率 (%)
1947	2,338,226	1,152,377	—	49.3	29.0
1948	2,403,396	1,185,588	2.9	49.3	28.9
1949	2,444,900	1,207,151	1.8	49.4	29.6
1950	2,281,298	1,139,699	△5.6	50.0	31.6
1951	2,101,962	1,037,938	△8.9	49.4	33.8
1952	2,134,242	1,101,240	6.1	51.6	35.3
1953	2,231,054	1,185,876	7.7	53.2	36.2
1954	2,446,693	1,353,531	14.1	55.3	36.1
1955	2,653,034	1,476,282	9.1	55.7	34.7
1956	2,918,212	1,656,402	12.2	56.8	34.5
1957	3,036,938	1,752,669	5.8	57.7	34.6
1958	3,226,038	1,883,960	7.5	58.4	35.2
1959	3,364,861	1,972,457	4.7	58.6	36.0
1960	3,582,726	2,115,893	7.3	59.1	37.0
1961	3,860,643	2,328,912	10.1	60.3	37.6
1962	4,174,936	2,573,720	10.5	61.7	38.0
1963	4,494,626	2,848,454	10.7	63.4	38.3
1964	4,950,173	3,179,527	11.6	64.2	38.7
1965	5,526,325	3,624,442	14.0	65.6	39.0
1966	5,928,000	3,940,000	8.7	66.5	39.7
1967	6,392,000	4,349,000	10.4	68.0	40.2
1968	6,928,115	4,891,743	12.5	70.6	41.0
1969	7,484,073	5,414,934	5.1	72.4	41.0

(HEW, National Center for Education Statisticsの資料にもとづき作成)

すなわち、公立大学全体でみると、1951年までは、在学者数の伸びは、低滞あるいはマイナスであり、Harclerodらが指摘しているように、州立大学をはじめとする公立大学は、まだ教員養成機関と見做され、高等教育機会拡大の主要な手段として十分な発展を遂げるに至っていない。しかし、1952年以降の時期になると、在学者数は着実な伸びを示し、とくに、在学者数の増加率は、1960年代に入ってから目ざましいものであったことがわかる。1951年から1959年までの8年間には、在学者数は90%も増加しているが、1960年から1969年までのその後の9年間では、在学者数は2.56倍になっている。1960年代は、米国の公立大学にとって、まさに〈黄金時代〉であったのである。

ところで、このような公立大学の急激な膨張は、高等教育の全体構造に対しても、重要な意味をもっている。その一つは、高等教育における〈公立〉優位の態勢が確立されたことであり、もう一つは、高等教育機関において、女子の占めるウェイトが次第に高まったことである。表1に示されているように、1940年代には、在学者数に占める公立大学在学者数の比率は半数を割っていたが、1950年には半数に達し、さらに1961年には6割、1968年には7割を占めるに至っている。見方を変えれば、これは、高等教育の〈公共化〉が進み、その結果、私学がその在立の基盤をおびやかされていった経緯を示しているともいえる。なお、在学者数に占める女子の比率は、1940年代には3割以下に留っていた

が、1950年には3割を越え、その後、徐々に比率を高め、1967年には全体の4割を占めるに至っている。

表2は、1954年と1966年の間における在学者の変化を、公立と私立、4年制大学と2年制大学などに分けてみたものである。

この表によると、学部学生の場合、州立大学の学生数は、12年間に2.47倍となっており、この学生数の増加率は、市立大学その他の公立4年制大学の1.3倍に比較してかなり高い。一方、私立の4年制大学の場合、学部学生の増加率は、77%にすぎず、公立とはかなり大きな差がある。もう一つの傾向は、大学院の学生の増加が非常に大きなことである。殊に、州立大学における大学院生数の増加率は、他と比べても顕著で、12年間に4.6倍になっている。

表 2 1954—1966における在学者数 (degree-credit) の変化

大学の種類			1966年の在学者数			増加率(1954年を100として)		
			学生総数(%)	学部学生数(%)	大学院学生数(%)	学生総数	学部学生	大学院学生
公立	4年制	州立	1,261,954 (21)	1,111,688 (20)	150,165 (24)	266	247	460
		その他	1,853,046 (31)	1,564,312 (29)	288,835 (46)	137	130	233
	制計	(3,115,000)(52)	(2,676,000)(49)	(439,000)(70)	173	160	282	
	2年制	公立計	844,000 (14)	844,000 (16)	—	251	251	—
公立計			3,959,000 (66)	3,520,000 (65)	439,000 (70)	189	178	282
私立	4年制		1,880,000 (32)	1,689,000 (33)	191,000 (30)	78	77	52
	2年制		108,000 (2)	108,000 (2)	—	69	69	—
	私立計		(1,988,000)(34)	(1,797,000)(35)	191,000 (30)	82	84	52
総計			5,947,000(100)	5,317,000(100)	630,000(100)	140	137	167

(F.F. Harclerod et al., The Developing State College and Universities, p. 33 より引用)

## (2) 教育プログラムの発展

戦後における公立4年制大学の発展を、教育内容の面からみると、それは教育プログラムやカリキュラムの発展として捉えることができよう。Harclerodらは、それを3つの側面において把握している<sup>5)</sup>

第一の側面は、職業プログラムの多様化である。州立大学の主要な教育機能が、これまで教員養成にあったため、教員養成(とくに初等教育の教員養成)に、教育プログラムの最大の力点がおかかれているという状態は戦後も続いたが、他の職業分野に結びついた教育プログラムへの関心は、次第に増大していった。

1960年代の後半までに、教員養成とは別に追加された教育プログラムの第一は、ビジネスの分野のプログラムである。州立大学のビジネスのプログラムは、学生にビジネスの分野の大学院レベルの研究をさせる準備をするというよりは、会計、マーケティング、小売業経営というような特殊な職業分野に集中する傾向があった。

ビジネスの次に、最も早く発展した主要職業分野は、社会的・福祉的サービスの分野である。学部レベルでの社会事業や社会福祉のプログラム、看護プログラム、医療技術、職業や身体的なセラピーなど、応用的な健康関連職などがそれに含まれる。図書館学やジャーナリズムに注目している大学も

ある。

第三の分野は、公共管理（public administration）の分野である。以前からこのプログラムの中心は、法律とリレーション管理にあるが、都市計画のような他の分野のプログラムも考えられるようになった。

最後に、工学や技術の分野があげられる。この分野には、エンジニアリング、産業技術、農業生産など多くの分野が含まれる。

Harclerod らは、このようなプログラムの発展を、〈職業的多元主義〉とよんでいる。

第二の発展の側面として、専攻分野の教科の拡大がある。多くの場合、学生は教員資格をとるが、大学院や法律・医学などの専門学校に進むために、また、中等教員資格に必要な単位をとれるように、上級コースをつけ加える大学が出てきた。そのような専門分野として加えられたのは、最初は、中等教育分野の歴史、音楽、政策科学（political science）、数学、化学、外国語、生物学であり、その後では物理学、経済学、社会学、心理学である。英語や歴史学のようないくつかの基礎的な分野は、1965年以前に充実がはかられたが、それ以外の人文科学や社会科学の分野の充実は、1965年以後である。文化人類学や哲学のようなリベラル・アーツの分野は、学生数が5,000人から7,000人になり、また、新しい領域に学生を引きつけることができるようになるまで、追加が見送られる傾向があった。これは、大学の中に、そのような専攻分野を欠いていたためと、州立大学が、一般にかなり法令通りの予算措置で動かされていたためであったといわれる。<sup>6)</sup>

州立大学の大学院教育は、修士レベルのものが主になっているが、発展してきた修士レベルの分野としては、① ガイダンスとカウンセリング、② 教育管理、③ カリキュラムと指導法、④ 教育心理学などがある。大学院教育はこれまで基礎のしっかりした総合大学の第一義的機能であると考えられてきたから、州立大学と総合大学その他の教育機関との間には緊張関係が生じるようになった。

継続教育の必要性は、多くの職業分野で認められるようになっていたが、州立大学の場合、大学院のプログラムの発展により、初等および中等教育の教員の教員の継続教育が実施されるようになった。

その他の面では、閉回路テレビあるいはテレビ放送、独立の学習センター、ラジオ・プログラム、視聴覚図書館、ビデオなどの新しい施設を備える大学がかなり多くなったことなどがあげられる。<sup>7)</sup>

## 2 公立2年制大学の発展

### (1) 在学者数の増大

戦後における公立2年制大学の発展は、他のいずれの型の高等教育機関に比較しても、目ざましいものであった。1947年から1969年までの発展の推移をみると、学校数で2.31倍、在学者数で8.67倍となっており、在学者数の伸びは、公立4年制大学の4.7倍をはるかにしのいでいる。この在学者数の比率は、non-creditの学生を含めないものであるから、実際の在学者数の伸びが、いかに大きなものであったかがわかる。

表3に明らかのように、2年制大学の場合、1947年の時点において、公立は、学校数で52.1%、在学者数で73.4%を占め、量的な面では、公立優位であったが、それは、戦後20年余の間にますます顕

著となった。2年制大学の学校数に占める公立の比率は、1959年には6割を越え、その10年後には7割に達した。また、2年制大学の在学者数に占める公立の比率は、1952年には早くも8割に達し1968年には9割を越えた。このように著しい公立2年制大学の発展の陰で、さびしく姿を消していった私立の2年制大学も少なくはない。

表3 公立2年制大学及び在学者数（degree-credit）の推移

	2年制大学総数	同公立大学数 比率 (%)	公立2年制大学 在学者総数	同増加率 (%)	公立2年制の在 学者数の比率(%)	女子の占める 比率
1947	480	52.1	163,005	—	73.4	31.5
1948	492	52.2	153,970	△ 5.5	73.0	33.8
1949	518	53.1	170,689	10.1	74.5	34.0
1950	528	56.6	167,874	△ 1.7	77.2	35.7
1951	511	57.5	156,239	△ 6.9	78.1	39.6
1952	525	57.0	191,602	22.6	80.4	40.2
1953	518	56.6	210,006	9.6	81.3	39.7
1954	474	58.4	241,145	14.8	85.4	39.2
1955	467	58.9	265,326	10.0	86.0	36.2
1956	482	57.7	297,621	12.2	85.7	35.0
1957	490	57.8	315,990	6.2	85.6	35.6
1958	495	58.6	330,881	4.7	85.9	35.7
1959	508	61.0	355,967	7.6	87.0	36.6
1960	521	60.5	392,310	10.2	86.9	37.5
1961	524	62.8	456,381	16.3	88.1	38.2
1962	561	62.2	519,257	13.8	88.1	38.0
1963	573	62.3	551,308	6.2	88.2	38.1
1964	617	63.1	620,859	12.6	87.3	38.2
1965	633	63.0	737,890	18.9	87.7	38.0
1966	700	64.3	840,000	13.8	88.9	38.9
1967	735	67.4	966,000	15.0	89.9	39.3
1968	802	68.3	1,169,635	21.1	90.9	39.3
1969	813	71.0	1,412,610	20.8	92.4	40.4

(注) 1966, 1967年の2年制大学総数は、non-creditの大学を含めると、1966年は752, 1967年は786となる。

(HEW, National Center for Education Statistics の資料にもとづき作成)

公立2年制大学の在学者の増加率をみると、年度によって増加率の差がかなりあることがわかる。つまり、1948年から1949年にかけては10.1%の在学者の増加がみられるものの、1948年から1951年までは、どちらかといえば、停滞期にあたる。また、1957年から1959年にかけての時期も、増加率はやや低めである。在学者数の伸びを、1950年代と1960年代で比較してみると、1950年代の在学者数の伸びは2.12倍であり、1960年代は3.6倍である。すなわち、傾向としては、公立4年制大学と同様に、1950年代よりも1960年代における量的拡大が著しかったといえる。

もっとも、このような2年制大学の発展には、地域差がかなり存在した。公立のみの2年制大学の



資料は欠いているが、1968年において、学部学生全体の中で、2年制大学の学生の占める比率を州ごとにみると、30%以上を占めている州が10州、20~30%の州が14州、10~20%の州が12州、10%以下の州が14州となっている。カリフォルニア、フロリダ、イリノイ、ミシガン、ニューヨーク、テキサス、ワシントンなどの各州のように、全学生の3分の2を2年制大学で占めている州もあるが、メイン、ニューハンプシャー、サウスダコタ、モンタナ、インディアナ、ネバダの各州のように、2年制大学の学生の比率が5%以下の州もみられる。<sup>8)</sup>

## (2) 教育プログラムの発展

Thornton, Jr. が1952年に、American Association of Junior Colleges に所属する公立ジュニア・カレッジの5%にあたる40校のコミュニティ・カレッジのカタログを分析した結果によると、一般教育をコース要件としている大学は、半数の20校あり、一方、12校はもっと幅の広いコース要件を設定し、また、8校は、すべての卒業生に必要とされる要件となる科目を何も掲げていなかった、という。<sup>9)</sup>これは、公立2年制大学としてのコミュニティ・カレッジが、学生の教育目的の一つとして、一般教育をかなり重視していたことを示すものであろう。

一方、Leland L. Medsker は、1956年に15州におよぶ342のジュニア・カレッジをアンケート調査し、243校から回答を得ているが、その調査結果によると、243のジュニア・カレッジの約91%は、4年制大学への編入プログラムを持っていると答えている。<sup>10)</sup>

Medsker はまた、2年制大学の〈完結プログラム〉<sup>11)</sup>の実態も明らかにしているが、それ(表4)によると、2年制大学が提供している〈完結プログラム〉のうち、圧倒的に多いのは、ビジネスに関するプログラムであり、次いで農業、工学、家政の順となっているが、学生数でみると、ビジネス、工学、一般教育、電子工学の順となっている。

以上は、1950年代の2年制大学のカリキュラムの一端を示すにすぎないが、Charles R. Monroe によれば、一般に1950年以前のコミュニティ・カレッジは、伝統的なリベラル・アーツ・プログラムや非専門的なプログラムを提供することによって、リベラル・アーツ・カレッジの真似をしてきた、という。<sup>12)</sup>しかし、1940年代および1950年代になると、専門的技術教育機関の支持者と、総合的なコミュニティ・カレッジの提案者の間でかなりの論議が闘わされる。たとえば、イリノイ州では、1950年代に、職業教育の教師、産業界リーダーとコミュニティ・カレッジのリーダーの間で、論議がかなり紛糾したが、そこでの議題は、イリノイ州が州資金の丸がかえによる2年制の技術学校体系をつくるべきか、また、公立のコミュニティ・カレッジが、州の職業的(occupational)ニードに貢献するか否かという問題であった。この論議は1965年、州の資金を受けたコミュニティ・カレッジのシステムを州全体に整備するという州法が施行されて終結を見、その結果、コミュニティ・カレッジの発展がさらに促進される。イリノイ州では、この法律によって、コミュニティ・カレッジの全コースの15%は、職業プログラムでなければならないことになったのである。(1971年には、15%の比率は30%に引き上げられた。)他方、アーカンサス、オハイオ、アイオワ州のように、コミュニティ・カレッジと技術カレッジ(technical colleges)の機能を分離して2本立ての教育体系がとられた州もある。<sup>13)</sup>

ともかくもこうして、職業教育は、1950年以降、公立2年制大学のカリキュラムの一部として受け

表4 2年制大学における完結的カリキュラムとその在籍者数(15州における概数) 1955—56年

カリキュラム	カリキュラムの ある州	カリキュラムの ある大学数	在籍者概数	在籍者不明 の大学数
ビジネス	14	163	25,684	19
農業	9	66	2,322	11
工学	11	64	7,202	10
家政	10	63	1,724	7
自動車	8	61	2,334	10
看護	9	54	1,438	9
電子	9	50	2,508	6
ラジオ・テレビ	10	45	1,112	14
秘書	11	42	925	8
機械店	6	43	904	8
図書館	10	42	744	9
商業美術	8	37	1,151	5
電気店	6	31	728	8
接客	6	28	522	8
写真	4	24	407	2
グラフィック	6	24	404	4
絵画・デザイン	6	23	771	7
歯科	6	23	975	4
航空	4	20	1,029	3
空調・冷房	6	20	701	3
建物	6	18	499	4
保安官	3	17	1,002	4
訓練	3	17	1,002	4
印刷	2	16	408	3
商業	8	15	491	1
金属	3	15	88	6
初等	7	15	479	4
美術	2	14	573	3
リレーション	5	14	88	6
指導	5	14	88	6
大一	3	14	151	2
一般	10	14	3,121	3
教育	10	14	3,121	3
製糸	4	11	162	1
加工	4	11	162	1
衣類	4	9	590	—
洗濯	4	9	590	—
医療関係	6	9	200	1
秘書	6	9	200	1
音楽	5	8	49	2
芸術	3	7	128	1
美術	5	7	58	4
木工	4	7	40	4
レストラン・ホテル	2	6	439	—
管理	2	6	439	—
石油	3	6	165	2
養護	3	6	85	4
教育	3	6	85	4
ジャーナリズム	2	6	30	2

( L.L. Medsker, The Junior College, p. 104より引用 )

入れられるようになり、コミュニティ・カレッジは、職業プログラムの発展と改革に力を入れるようになる。そして、1960年以降、コミュニティ・カレッジの職業プログラムは、さらに大きな発展を遂げることになる。

1963年のジュニア・カレッジ・ダイレクトリーには、68の職業プログラムが掲載されているが、1969年には、イリノイ州の46のコミュニティ・カレッジが、合計706の職業プログラムを138のタイトルで分類して示していることが、J.F. Gredeによって報告されている。<sup>14)</sup>

Monroeによると、このような職業プログラムには、次のような傾向がみられるという。第一に、すべての職業プログラムで、一般教育の価値を広く認めていること、第二に、カリキュラムが多くの共通要素をもつものごとにとまとめられていること、第三に、フルタイムで働いている人や2年間のプログラムや応用科学士(applied science degree)の取得を望まない人のための短期コースや一年間だけのプログラムの数が増加していること、第四に、不利な条件を負ったり、達成度の低い学生に合った職業プログラムを開発する努力がなされていること、第五に、労働—学習の協同プログラム方式の導入がはかられるようになってきたこと、<sup>15)</sup>である。

以上のような職業プログラムのほかに、コミュニティ・カレッジが、その機能を強化してきた分野としては、成人教育とコミュニティ・サービスの分野がある。

成人教育または継続教育(further education)は、歴史的には大学教育と区別されて取り扱われてきたが、戦後のコミュニティ・カレッジは、入学の容易さと夜間の開講などにより、成人のパートタイムの学生を多数入学させるようになり、それにとまって成人教育のプログラムが発展することになった。Medskerによると、1936年にはジュニア・カレッジの成人教育プログラムの在学学生は、約2万1,000人であったが、1957年には、それは40万人になっている、という。<sup>16)</sup>1960年から1965年にかけてパートタイムの学生(その多くは成人である)は、フルタイムの学生に比べて急激に増加し、1965年には58万人を越えている。これは、コミュニティ・カレッジの全学生の半分を、やや上回る数である。<sup>17)</sup>

コミュニティ・サービスのプログラムも戦後、2年制大学に次第に受け入れられたものの一つである。以前は、ジュニア・カレッジと呼ばれていたものが、1950年以降、コミュニティ・カレッジと呼ばれるようになった経緯からも知られるように、コミュニティ・カレッジは、それまでの公立の2年制大学の役割を、単に特定の大学就学年齢の若者や、フルタイムの学生の教育のみに限定せず、地域のあらゆる住民のための、教育的・文化的サービスやリクリエーション・サービスなどにまで広げた。コミュニティ・サービスのプログラムの拡大は、このことに関連している。もっとも公立2年制大学のコミュニティ・サービス・プログラムが本格的な発展を遂げるのは、1965年以降になるが、1956年の時点におけるMedskerの調査では、対象となった243のコミュニティ・カレッジのうち何らかのコミュニティ・サービスを実施しているものが90%に及んでいる。<sup>18)</sup>

Ervin L. Harlacherは、1960年代後半までのコミュニティ・サービス・プログラムの動向を、次の7つにまとめている。<sup>19)</sup>

- ① サービスの多様化、物理的なキャンパスの範囲を超えてコミュニティ・カレッジの教育サービスを広げるプログラムの拡大、教育をコミュニティのあらゆるところにいる人々に利用可能にすること。

- ② 普通のカレッジのコースと同じように、バラエティに富んだ短期コースやワークショップやセミナーを提供することによって、すべての年齢層の成人グループの必要に役立つために成人教育を拡張すること。
- ③ コミュニティ住民のために、教育やリクレーションを提供する多様な教育手段の利用。テレビ、野外旅行、劇場やコンサート・プログラム、大学図書館やその他のパブリック・サービス施設の利用、また、多様なカウンセリングの準備やコンサルティング・サービスなどは、カレッジがいかにそのサービスを拡げてきているかをよく物語っている。
- ④ コミュニティの基本的な社会的・政治的・経済的問題のいくつかを解決するために、コミュニティへの援助のリーダーシップをとることが、大学の責任であるという仮定。
- ⑤ コミュニティ・カレッジは、コミュニティの文化生活に関心を払うようになっている。Harlacher は、ミシガンのフリント、ニューヨークのロックランド、カリフォルニアのパサデナ、ペンシルバニアのバック・カウンティに文化センターのモデル例を見出している。
- ⑥ コミュニティ・カレッジは、コミュニティ全体の共同改革のために、他のコミュニティの機関や組織と協同する責任を感じるようになっている。
- ⑦ カレッジは、それがコミュニティにおける唯一の教育機関ではないことを自覚し、また、競争的なやり方でサービスを提供することを避けようとしている。その結果、カレッジと他のコミュニティ・サービス機関との相互理解と協同が、無関心と敵意にとって代わりつつある。

### 3 公立大学発展の要因

以上、戦後から1960年代後半までの公立大学の発展を、量的側面と教育プログラムを中心に概観してきたが、このような公立大学の発展を促し、かつ支えてきた要因としては、どんなものがあつたのか。次にそのおもなものにふれておこう。

#### (1) 政策形成上のナショナルなリーダーシップ

米国における戦後の高等教育発展の背景を考えると、まず、取りあげなければならないのは、第二次世界大戦のさまざまな影響であろう。ここでは、とくに戦争が皮肉にも平和の貴さを認識させると同時に、自由で平等で、しかも開放的で豊かな社会を求める人々の欲求を増大させた点を指摘しておきたい。それは当然、国家の将来や個人のあり方を問うことになり、教育への関心の増大をもたらさずにはおかなかった。戦後すぐにトルーマン大統領の下でつくられた「高等教育に関する大統領委員会」の報告書(1946-1947)には、そのような国民や指導者の意識や願いが、かなりはっきり表われている。

この報告書は、戦後の高等教育政策の目標設定を行ったという点で、きわめて重要な意味を持っているが、そこでは、すべての人々に対する平等な教育機会が、アメリカ民主主義の主要なゴールであると述べられ、また、自由社会の維持発展や民主主義社会の建設のために、知識に裏づけられた市民性や世界に通用する市民性の形成が強く意識されている。

報告書は、教育に対する平等の機会を妨げている経済的・宗教的その他の障害を取り除き、自由人を育てる教育のあり方にふれて、そうしたニーズに適合する学校や大学などのあり方、政府の奨学金など学生への就学援助のあり方などについてふれている。

このような政策形成上のナショナルなリーダーシップは、その後の公立大学の発展の基調を形成した要因として、非常に大きな意味をもっている。

## (2) G.I. Bill と国民の教育意識

戦後いち早く出された「高等教育に関する大統領委員会」報告書は、高等教育に対する支出の増大を促すとともに、一方では、兵役を解かれた人々（*veterans*）に対して、高等教育機関で再教育を受ける機会を保証する目的をもったG.I. Bill of Rightsを成立させ、これが1940年代後半から1950年代の初めの公立大学に少なからぬ影響を与えた。<sup>20)</sup> G.I. Billの影響は、1946年における全大学生数約150万人のうち、46万2,000人が*veterans*によって占められていたことから容易に推察されよう。また、このような大量の*veterans*の大学入学が、教員養成大学を州立大学に発展させる促進要因として作用し、また、4年制大学に入学できない*veterans*を、2年制大学が吸収する方策がとられた点も見落すことができない。

一方、大統領委員会の報告書が、人々の教育意識や信念に与えた影響も、かなり大きかったと考えられる。この点に関連してMedskerは、戦後、人々のあいだに高等学校のレベルをこえて、教育機会が平等化されなければならないという信念が広がったこと、また、アメリカ人が高等教育を受ける時代がやってきたという信念を、多くの人が抱くようになったことを指摘しているが、<sup>21)</sup>これも大統領委員会の報告と無縁ではないであろう。

高等教育に対するこのような教育意識や信念の広がりが、政府の高等教育への就学援助策と結びついて、公立大学の進学者の増大をもたらしたと考えることは、むしろ自然であろう。

また、その他に制度面では、サービス分野の職業学校を出た*veterans*の再訓練が、新しい職業カリキュラムの発展を促したり、また、世界をよく知る市民を育てるという教育目標の設定が、啓蒙的な総合教育への関心を増大させ、コミュニティ・カレッジのカリキュラムに影響を及ぼしたという側面もあったことが指摘できる。<sup>22)</sup>

## (3) 経済的要因

戦後の公立大学の発展に及ぼした経済的要因の影響もかなり大きい。1950年代におけるオートメーション化の進展に端的にあらわされているように、アメリカ産業界にもたらされた技術水準の向上は、より高い水準の労働者の需要を増大させると同時に、ジョブ・マーケットを拡大し、力点や視点の異なった新しい訓練プログラムを必要とした。

表5には、1950年と1969年のあいだの主要職業の労働力の比率の変化が示されているが、労働力のサイズは、1950年の5,964万8,000人から1969年の7,652万人に拡大している。また、表5に明らかのように、1950年から1969年のあいだに、専門・技術職の比率は、2倍近くふえ、サービス業従事者の比率も若干増加しているが、他方、ブルー・カラー職は減少している。

このような職業構成の変化が、訓練プログラムをもつ公立大学に、専門的な職業プログラムの拡大を要請したのも、また当然のことであつたらう。かかる状況を背景にして、1963年には、「職業教育法（The Vocational Education Act of 1963）」が施行され、公立大学、とくにコミュニティ・カレッジの職業プログラムは、ますます発展を遂げていく。それは、おそらくコミュニティ・カレッジ等で提供される職業プログラムが、アメリカ人やアメリカ社会がもっている階層移動についての考え方や上昇移動のアスピレーションと結びつく面をもっていたからではなかろうか。<sup>23)</sup>

#### (4) その他の要因

なお、公立大学の発展動向を、私立大学のそれとの関連において考えてみると、アメリカの場合、高等教育機関への学生のインプット、アウト・プットに、市場原理が比較的強く働いているという要因があげられるであろう。また、公立大学発展の地域差がかなり大きいという点に関しては、アメリカの教育システムが、中央政府による集権的コントロールを欠如している<sup>24)</sup>という一般的性格にその源泉の一部を求めることができよう。<sup>25)</sup>

表5. 主要職業の労働力の比率、1950年と1969年の比較

職 業	1950(%)	1969(%)	増 減(%)
専 門 ・ 技 術 職	7.5	14.3	+ 6.8
管理、役人、事業主	10.8	10.3	- 0.5
事 務 従 事 者	12.8	17.0	+ 4.2
販 売 従 事 者	6.4	6.0	- 0.4
ホワイト・カラー計	37.5	47.6	+10.1
技 能 工 ・ 職 長	12.9	12.9	0.0
職 工	20.3	18.6	- 1.7
非 農 業 労 働 者	5.9	4.3	- 1.6
ブルー・カラー計	39.1	35.8	- 3.3
家 事 従 事 者	3.1	2.2	- 0.9
他のサービス従事者	7.9	10.4	+ 2.5
サービス従事者計	11.0	12.6	+ 1.6
農 業 従 事 者	12.4	4.0	- 8.4
労働力合計	100.0	100.0	…

## 4 要 約

これまで述べてきたところを要約すれば、  
ほぼ次のようにならう。

1. 戦後のアメリカにおける公立大学の発展の経緯を年代によって分けると、1960年代の後半ぐらゐに時期区分を設けることができる。そして、戦後すぐの時期から5～6年を除けば、1960年代後半ぐらゐまでの時期は、公立大学が、めざましい発展を遂げた時期である。1950年代と1960年代に分けて、学生数の増加をみると、1950年代よりもとくに1960年代の伸びが著しい。
2. 1947年代から1969年にかけての在学者数の伸びは、4年制大学で4.7倍、2年制大学で8.67倍である。4年制大学の場合、とくに大学院の学生数の伸びが大きい。
3. 私立大学の発展と比較してみると、この時期は、大学教育における公立優位の態勢が確立された時期である。
4. 公立大学の発展には、地域差が大きく、とくに2年制大学においては差が大きい。
5. この時期における公立大学の発展を、教育プログラムの面からみると、教育プログラムの多様化、とくに職業プログラムの発展に特徴が見出される。
6. この時期における公立大学の発展を促し、また支えてきた要因としては、第一に戦争の影響を受けた政策形成上のナショナルなリーダーシップ、第二にG.I. Billと国民の高等教育に対する意識

( Statistical Abstract of the United States, 1969  
J.W. Thornton, Jr. The Community College,  
3rd. 1972 より引用 )

の変化や信念の形成、第三に、産業や技術の進歩などの経済的要因、その他に、アメリカの社会に強く働いていると考えられる市場原理、中央集権的コントロールの欠如などが考えられる。

【注】

- 1) John T. Wahlquist, James W. Thornton, Jr., *State Colleges and Universities*, The Center for Applied Research in Education Inc., N.Y. 1965, p. 4
- 2) Fred F. Harclerod, H. Bradley Sagan and C. Theodore Molen Jr., *The Developing State College and Universities: Historical Background, Current Status, and Future Plans*, The American College Testing Program, 1969, p. 13
- 3) ditto, p.30
- 4) James W. Thornton, Jr., *The Community Junior College* (3rd ed.) John Wiley & Sons, Inc., 1972, p. 47.
- 5) Harclerod, et. al., op, cit., p. 39-40
- 6) ditto, p. 41
- 7) ditto, p.47
- 8) The Carnegie Commission on Higher Education, *The Open Door Colleges*, 1970, p. 14
- 9) Thornton, Jr., op, cit., p. 205
- 10) Leland L. Medsker, *The Junior College: Progress and Prospect*, McGraw-Hill, 1960, p. 52
- 11) ここでの〈完結プログラム〉という用語は、職業プログラムのように、そのプログラムをとれば、その職業についての教育が一応完結する性質のプログラムを指している。
- 12) Monroe, op, cit., p. 79
- 13) ditto, p. 80
- 14) ditto, p. 96
- 15) ditto, p. 97-98 なお、労働一学習協同方式は、1906年、シンチナチ大学で始められたものである。
- 16) Medsker, op, cit., p. 19
- 17) Monroe, op, cit., p. 130
- 18) Medsker, op, cit., P. 79
- 19) Ervin L. Harlacher, *The Community Dimension of the Community College*, Prentice-Hall, 1969, Ch. 1 なお、コミュニティ・サービスに関して、詳しくは、拙稿「コミュニティと高等教育—米国の場合—」(『宇都宮大学教養部研究報告』第10号第1部, 1977)を参照されたい
- 20) Harclerod, op, cit., p. 31
- 21) Medsker, op, cit., p. 17-18
- 22) Leland L. Medsker & Dale Tillery, *Breaking the Access Barriers*, McGraw-Hill, 1971, p. 15
- 23) Robert J. Havighurstらは、このようなコミュニティ・カレッジの側面を、*opportunity college* と性格づけている。
- 24) The Carnegie Commission on Higher Education, *Governance of Higher Education*, McGraw-Hill, 1973, p. 5
- 25) この点に関しては、Neil J. Smelser と Gabriel Almondが、カリフォルニア州の公立高等教育(Public Higher Education)の分析の際、カリフォルニアの特徴を、「活発な内部競争」(北部と南部、谷間地域と海岸地域、農村部と都市部、一つのコミュニティと他のコミュニティなど)と「平等主義(egalitarianism)」に求めているのが参考になる。

**The Development of Public Universities and Colleges and Its Background  
in the United States Part II  
Between the Post-war and the Latter Half in 1960's**

Nobuo MAKINO\*

**Preface**

1. **Development of Public Four-year Colleges and Universities**
  - 1) Increase of Enrollment
  - 2) Development of Educational Programs
2. **Development of Public Two-year Colleges**
  - 1) Increase of Enrollment
  - 2) Development of Educational Programs
3. **Factors which Influenced the Development of Public Universities and Colleges**
  - 1) National Leadership in Educational Policy-making
  - 2) G. I. Bill and People's Consciousness about Higher Education
  - 3) Economic Factors
4. **Summary**

The purpose of this article is to describe and analyze the development of public higher education in the United State in the period between the post-war years and the latter half of the 1960's.

To sum up:

- 1) The period between the post-war years and the latter half of the 1960's is a period of great expansion of public higher education in the United States. Especially during the 1960's, when the growth rate was higher than in the 1950's.
- 2) The number of students enrolled in 1969 compared with 1947 was 4.7 times as many in the case of four-year colleges and universities and 8.67 times in the case of the two-year colleges. Likewise, the growth rate of graduate enrollment in four-year colleges and universities was high.
- 3) We could say that the predominant position of public colleges and universities was established in the system of American higher education in this period.
- 4) There was a big difference depending on states in the development of public higher education, especially in the case of two-year public colleges.

---

\* Affiliated Researcher, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University/Professor, Faculty of General Education, Utsunomiya University.



5) Another characteristic in this period was the development of educational programs, especially, occupational ones.

6) The factors which promoted and supported the development of public higher education in this period were the role of the national leadership in democratic education, the effect of the G.I. Bill, the change of people's consciousness and belief about higher education, the change of economic structure caused by the progress of industry and technology, the mechanism in the labor market in the American society, and the lack of the centralized control.

